

第 145 期

報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで



写真は、ソリオ

スズキ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被害に遭われた皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第145期の報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の経営成績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、アジアを中心とした経済回復や各国政府による景気対策等の影響により、世界経済は緩やかな回復を見せているものの、依然として欧米では高い失業率が続くなど、引き続き厳しい状況にあります。国内においては、海外経済の拡大などにより、景気は持ち直していましたが、東日本大震災の発生により、経済活動の停滞が懸念される状況となりました。

このような状況下、当期は、欧州、北米での売上高は前期を下回ったものの、アジアでの二輪車、四輪車の販売増加等により、連結売上高は2兆6,082億円と前期に比べ1,391億円(5.6%)の増加となりました。連結利益の面でも、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、営業利益は1,069億円と前期に比べ275億円(34.7%)の増加、経常利益は1,225億円と前期に比べ287億円(30.5%)の増加、当期純利益は452億円と前期に比べ163億円(56.2%)の増加となりました。

当期は、円高の影響や3月の東日本大震災による操業停止の影響等がありましたが、あらゆる経費の徹底した削減などにより前期を上回る利益を計上することができました。

経営環境は引き続き厳しい見通しではありますが、当期の年間配当金は1株につき13円、期末配当金は1株につき7円とさせていただきます。なお、年間配当金は、前期より1株につき1円増配となります。

対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、リーマンショック以降の世界的な金融危機の影響、更なる円高の進行に加え、東日本大震災が発生するなど経営環境は大きく変わり、ますます厳しい状況となっています。

当社グループは、この危機を乗り越えるために、「知恵を出し、汗を流して、難局を乗り切ろう」、「大転換期を乗り越えるため、全てをやり直そう!」をスローガンに、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的な取組みとしては、当社グループの重要経営課題の集約や懸案事項を討議する「経営企画委員会」を新設し、迅速な経営上の課題抽出・意思決定を図るための体制・組織の見直しを実施しました。また、従業員一人一人があらゆる経費を削減する「内なるコストダウン活動」により、売上高が減少しても利益の出る体制作りを引き続き進めてまいります。

次に主要事業である二輪車事業、四輪車事業の対処すべき課題ですが、二輪車におきましては、市場ニーズにあった商品の投入、販売力の強化、品質・生産性の向上など推進してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化してまいります。

四輪車におきましては、国内・海外ともに市場に密着した商品づくりと営業活動を進めてまいります。国内では、全国のスズキのお店で販売力とアフターサービス活動を強化し、お客様の満足度向上を推進しております。そして1人でも多くのお客様から愛されるお店づくりを進め、販売増に結びつけてまいります。

一方、海外においては、“Way of life!”をスローガンとしたスズキブランドイメージの向上に努め、販売力の強化を図るとともに、部品の現地調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進してまいります。特にアジアなどでは自動車需要が増加しており、現地での生産能力の強化に努めてまいります。

また、研究開発では、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発がますます重要になってきています。

当社は小型車の普及こそ環境問題へ貢献できるものと考えます。従いまして、国内外を問わず、小型車の燃費改善に注力することが最も重要と考えます。

当社はハイブリッドエンジン、直噴エンジンを搭載した軽自動車市場投入した実績があり、インドでは「スイフト」の約70%がディーゼルエンジン車です。

このような経験と実績をいかして、今後もレンジ・エクステンダーなどの電気自動車、ハイブリッド車、ディーゼルエンジン車、燃料電池車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

当社グループは、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

また、役員及び従業員は、法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動してまいります。

なお、3月に発生した東日本大震災の経験を踏まえて、危機管理・安全対策をより一層強化してまいりますとともに、今後の生産につきましては、部品等の調達の状況を見ながら一刻も早い回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

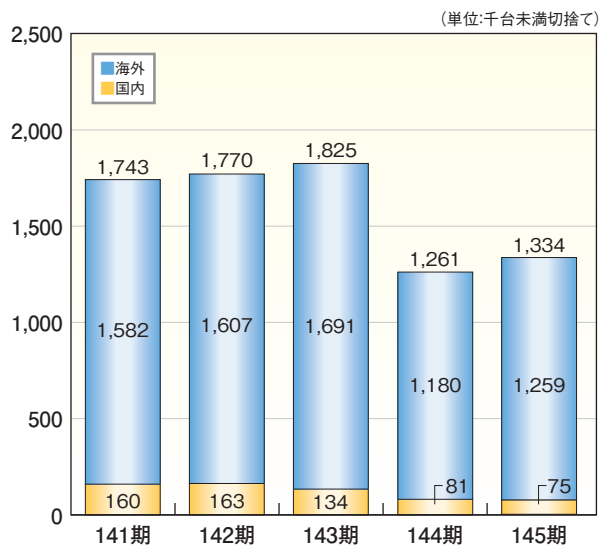


代表取締役会長兼社長
(CEO&COO)

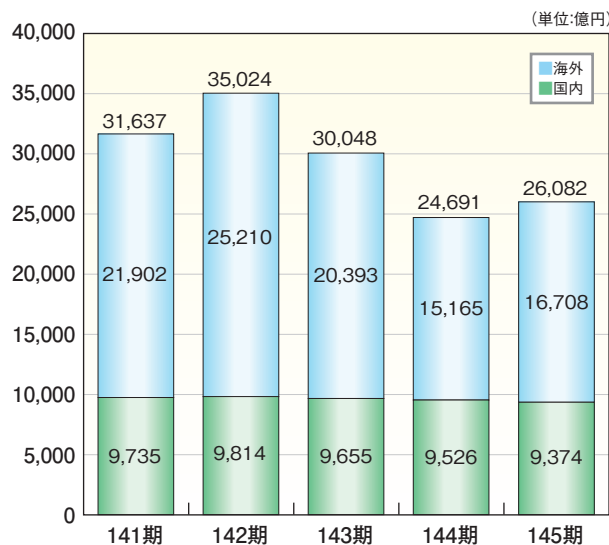
鈴木 修

連結業績の推移

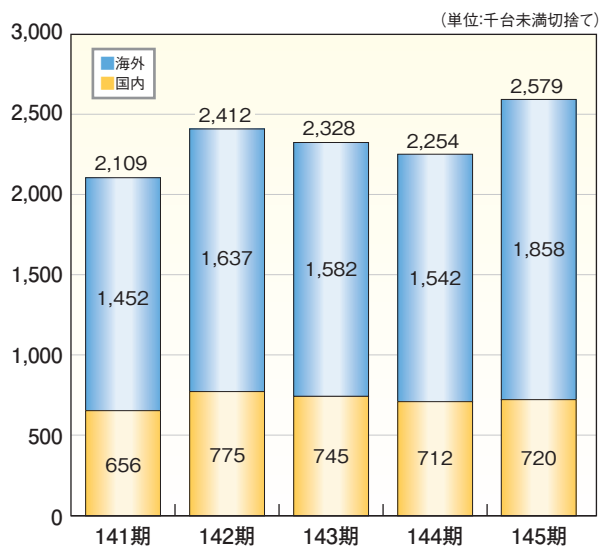
二輪車売上台数の推移



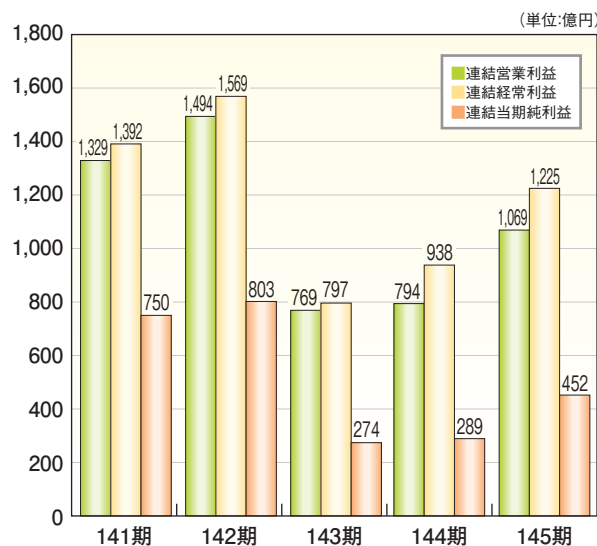
連結売上高の推移



四輪車売上台数の推移



連結利益の推移



(注) 141期は、国内四輪車売上台数からOEM車133千台を除いています。

連結セグメント

事業別の業績

<二輪車>

アジアでの売上高は増加しましたが、欧州、北米、及び国内での減少により、二輪車事業の売上高は2,577億円と前期に比べ52億円(2.0%)の減少となりました。損益面では、欧米向け大型二輪の販売低迷が続き、108億円の営業損失となりましたが、アジアでの業績改善等により営業損失は前期に比べて、103億円減少しました。

<四輪車>

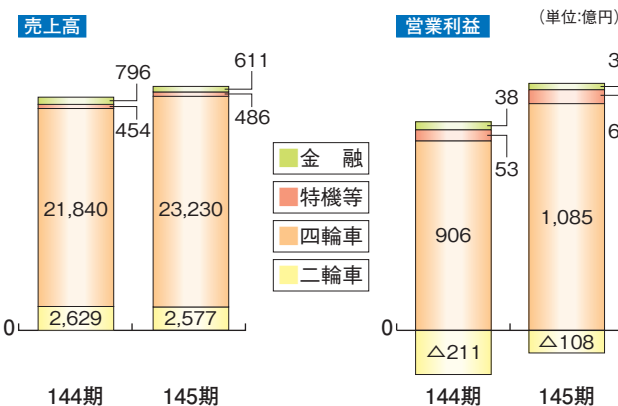
国内は、エコカー購入補助金制度終了により、10月以降、市場が低迷しましたが、「スイフト」、「ソリオ」、「MRワゴン」等の新型車発売や営業力強化により拡販を図りました。しかしながら、東日本大震災の影響もあり、国内売上高は前期を下回りました。海外売上高は、インドやインドネシアなどアジアを中心とした新興国の販売増加により、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は2兆3,230億円と前期に比べ1,390億円(6.4%)の増加となりました。営業利益についても1,085億円と前期に比べ179億円(19.8%)の増加となりました。

<特機等>

特機等事業の売上高は、欧州、北米、アジア、大洋州を中心に増加し、486億円と前期に比べ32億円(7.1%)の増加となりました。営業利益についても、67億円と前期に比べ14億円(26.2%)の増加となりました。

<金融>

金融事業の売上高は611億円と前期に比べ185億円(23.2%)の減少となり、営業利益は30億円と前期に比べ8億円(21.3%)の減少となりました。



所在地別の業績

<日本>

売上高は、東日本大震災の影響もありましたが、四輪車の欧州・アジア・中南米向け輸出等が増加し、1兆5,724億円と前期に比べ839億円(5.6%)の増加となりました。営業利益は、為替影響などによる減益を、売上増加、原価低減等による増益で吸収し、532億円と前期に比べ191億円(55.8%)の増加となりました。

<欧州>

各国政府の自動車買い替え助成策終了の影響などにより、売上高は3,330億円と前期に比べ905億円(21.4%)の減少となりました。営業利益についても、4億円と前期に比べ42億円(91.1%)の減少となりました。

<北米>

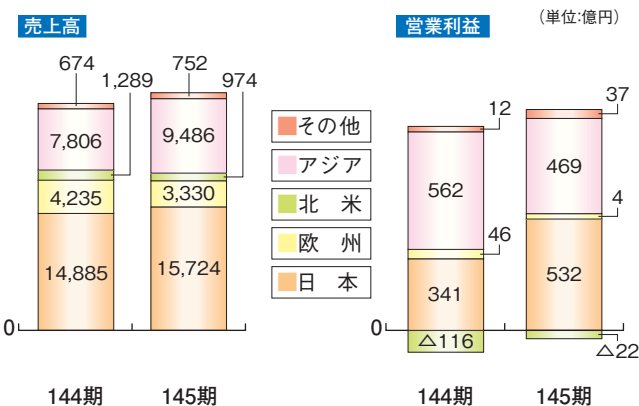
二輪車、四輪車の販売減少により、売上高は974億円と前期に比べ315億円(24.4%)の減少となりました。損益面については、22億円の営業損失となりましたが、諸経費の減等により、営業損失は前期に比べて94億円減少しました。

<アジア>

インド、インドネシア、パキスタン、タイなど各国での二輪車、四輪車の販売が増加したことにより、売上高は9,486億円と前期に比べ1,680億円(21.5%)の増加となりました。営業利益については、469億円と前期に比べ93億円(16.5%)の減少となりました。

<その他>

大洋州、アフリカなどでの四輪車の販売増加により、売上高は752億円と前期に比べ78億円(11.4%)の増加となり、営業利益についても、37億円と前期に比べ25億円(200.0%)の増加となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,372,885	1,479,336
現金及び預金	261,264	147,394
受取手形及び売掛金	204,603	248,565
有価証券	484,110	602,388
商品及び製品	163,083	172,322
仕掛	22,078	19,380
原材料及び貯蔵品	46,725	44,492
繰延税金資産	86,398	97,657
その他の	108,329	150,834
貸倒引当金	△ 3,707	△ 3,698
固 定 資 産	851,458	901,977
有形固定資産	523,724	565,853
建物及び構築物(純額)	116,436	129,164
機械装置及び運搬具(純額)	152,446	201,793
工具、器具及び備品(純額)	24,574	20,180
土地	184,205	180,538
建設仮勘定	46,060	34,174
無形固定資産	4,781	2,824
のれん	2,109	1,212
その他	2,671	1,611
投資その他の資産	322,952	333,299
投資有価証券	182,914	152,080
長期貸付金	16,407	35,363
繰延税金資産	81,222	101,277
その他の	43,364	45,794
貸倒引当金	△ 862	△ 1,002
投資損失引当金	△ 95	△ 214
資 産 合 計	2,224,344	2,381,314

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	805,723	933,915
買掛金	267,209	391,874
短期借入金	178,559	221,320
1年内返済予定の長期借入金	59,714	39,616
未払費用	139,129	121,136
未払法人税等	11,064	13,129
製品保証引当金	65,836	60,715
役員賞与引当金	239	215
その他	83,969	85,906
固 定 負 債	311,621	357,641
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	96,333	136,104
繰延税金負債	305	3,299
退職給付引当金	37,122	39,337
役員退職慰労引当金	1,440	1,453
製造物賠償責任引当金	5,213	5,854
リサイクル引当金	1,251	1,257
その他	19,979	20,359
負 債 合 計	1,117,345	1,291,556
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	1,070,564	1,026,251
資本金	138,014	134,803
資本剰余金	144,364	141,153
利益剰余金	788,263	750,357
自己株式	△ 78	△ 61
その他の包括利益累計額	△ 100,986	△ 74,268
その他有価証券評価差額金	25,717	16,546
繰延ヘッジ損益	△ 614	910
為替換算調整勘定	△ 126,089	△ 91,725
少数株主持分	137,422	137,774
純 資 産 合 計	1,106,999	1,089,757
負 債 純 資 産 合 計	2,224,344	2,381,314

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売 上 高	2,608,217	2,469,063
売 上 原 価	1,986,460	1,881,772
売 上 総 利 益	621,757	587,291
販売費及び一般管理費	514,822	507,923
営 業 利 益	106,934	79,368
営 業 外 収 益	37,935	33,796
受 取 利 息	13,204	14,882
受 取 配 当 金	1,986	1,294
固 定 資 産 賃 貸 料	1,083	911
持分法による投資利益	4,161	692
為 替 差 益	5,994	4,560
そ の 他	11,504	11,453
営 業 外 費 用	22,366	19,323
支 払 利 息	5,091	8,276
有 価 証 券 評 価 損	5,356	19
貸与資産減価償却費	390	449
そ の 他	11,527	10,577
経 常 利 益	122,502	93,841
特 別 利 益	4,660	969
固 定 資 産 売 却 益	4,287	824
投資有価証券売却益	372	145
特 別 損 失	8,976	2,311
固 定 資 産 売 却 損	461	790
投資有価証券売却損	2	1,520
減 損 損 失	8,513	0
税金等調整前当期純利益	118,186	92,499
法人税、住民税及び事業税	29,621	29,419
法 人 税 等 調 整 額	23,327	10,840
少数株主損益調整前当期純利益	65,237	—
少 数 株 主 利 益	20,063	23,325
当 期 純 利 益	45,174	28,913

連結株主資本等変動計算書

(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	134,803	141,153	750,357	△ 61	1,026,251
当 期 変 動 額					
新株の発行	3,211	3,211			6,423
剰余金の配当			△ 7,267		△ 7,267
当期純利益			45,174		45,174
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		△ 0		0	0
自己株式 処分差損の振替		0	△ 0		—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,211	3,211	37,906	△ 16	44,312
当 期 末 残 高	138,014	144,364	788,263	△ 78	1,070,564

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
前 期 末 残 高	16,546	910	△ 91,725	△ 74,268	137,774	1,089,757
当 期 変 動 額						
新株の発行						6,423
剰余金の配当						△ 7,267
当期純利益						45,174
自己株式の取得						△ 17
自己株式の処分						0
自己株式 処分差損の振替						—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,171	△ 1,525	△ 34,364	△ 26,717	△ 351	△ 27,069
当期変動額合計	9,171	△ 1,525	△ 34,364	△ 26,717	△ 351	17,242
当 期 末 残 高	25,717	△ 614	△ 126,089	△ 100,986	137,422	1,106,999

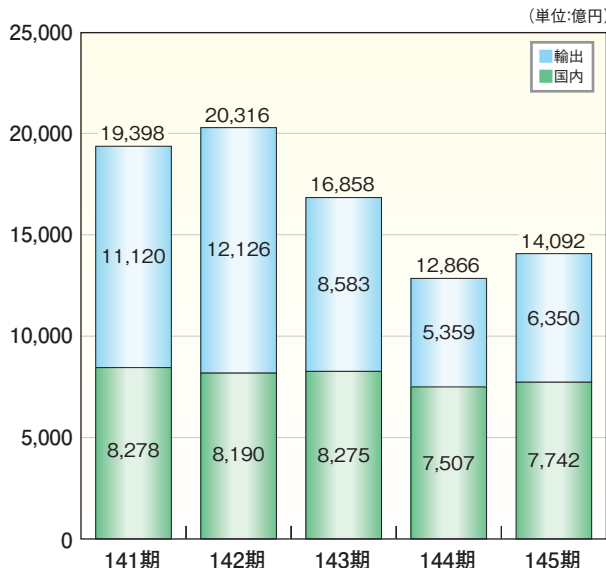
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

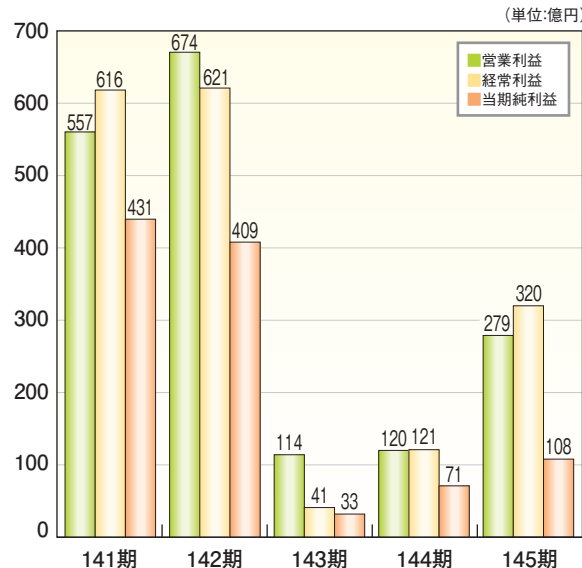
科目	当期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,186	92,499
減価償却費	138,368	141,846
減損損失	8,513	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,114	△ 3,107
受取利息及び受取配当金	△ 15,190	△ 16,177
支払利息	5,091	8,276
持分法による投資損益(△は益)	△ 4,161	△ 692
有価証券評価損益(△は益)	5,356	19
売上債権の増減額(△は増加)	36,411	8,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,811	95,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 117,986	16,859
未払費用の増減額(△は減少)	23,365	△ 19,509
その他	62,280	10,348
小計	250,310	334,460
利息及び配当金の受取額	13,822	16,966
利息の支払額	△ 5,012	△ 7,888
法人税等の支払額	△ 32,650	△ 17,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,470	326,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 88,169	△ 45,844
定期預金の払戻による収入	49,791	74,606
有価証券の取得による支出	△ 301,849	△ 464,632
有価証券の売却による収入	386,687	313,030
有形固定資産の取得による支出	△ 129,732	△ 129,131
有形固定資産の売却による収入	6,823	6,361
投資有価証券の取得による支出	△ 25,227	△ 17,508
投資有価証券の売却による収入	1,038	9,210
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 376
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	15
出資金の払込による支出	△ 431	△ 2,163
貸付けによる支出	△ 326	△ 40,770
貸付金の回収による収入	16,331	15,533
その他	△ 2,314	△ 616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,379	△ 282,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△ 57,077	△ 171,079
長期借入れによる収入	24,616	78,489
長期借入金の返済による支出	△ 38,158	△ 18,976
株式の発行による収入	6,423	—
自己株式の取得による支出	△ 17	△ 4
自己株式の売却による収入	0	222,485
配当金の支払額	△ 7,266	△ 5,645
少数株主への配当金の支払額	△ 3,480	△ 1,337
その他	△ 17	△ 485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,977	103,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15,646	6,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,466	154,088
現金及び現金同等物の期首残高	583,456	427,797
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	631,923	583,456

単独業績の推移

売上高の推移



利益の推移



貸借対照表(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	818,964	899,655
現金及び預金	132,540	59,717
受取手形	733	710
売掛金	124,558	155,488
有価証券	389,670	454,760
商品及び製品	29,208	46,828
仕掛品	15,929	12,228
原材料及び貯蔵品	8,476	8,313
前払費用	575	789
繰延税金資産	66,773	69,068
短期貸付金	14,564	16,373
関係会社短期貸付金	9,329	9,740
未収入金	32,554	31,929
その他	2,560	36,261
貸倒引当金	△ 8,510	△ 2,555
固 定 資 産	705,267	725,367
有 形 固 定 資 産	200,884	226,369
建物(純額)	57,007	64,718
構築物(純額)	12,639	12,842
機械及び装置(純額)	29,297	43,849
車両運搬具(純額)	893	324
工具、器具及び備品(純額)	7,824	10,740
土地	86,047	85,117
建設仮勘定	7,174	8,776
無 形 固 定 資 産	28	33
施設利用権	28	33
投資その他の資産	504,354	498,964
投資有価証券	164,987	134,540
関係会社株式	211,949	195,345
出資金	1	108
関係会社出資金	36,134	39,416
長期貸付金	15,348	32,680
関係会社長期貸付金	2,311	4,447
長期前払費用	376	34
繰延税金資産	72,752	94,789
その他	14,488	14,493
貸倒引当金	△ 9	△ 15
投資損失引当金	△ 13,987	△ 16,877
資 産 合 計	1,524,232	1,625,023

科 目	当 期 (2011年3月31日現在)	前 期 (2010年3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	601,215	691,367
買掛金	234,974	351,948
短期借入金	151,787	163,564
1年内返済予定の長期借入金	24,043	18,680
リース債務	13	19
未払金	10,686	13,426
未払費用	79,424	61,997
未払法人税等	765	520
前受金	5,091	5,796
預り金	55,185	43,483
製品保証引当金	37,656	30,891
役員賞与引当金	190	165
その他	1,397	874
固 定 負 債	231,809	259,851
新株予約権付社債	149,975	149,975
長期借入金	52,046	77,078
退職給付引当金	10,903	13,768
役員退職慰労引当金	1,410	1,410
製造物賠償責任引当金	5,213	5,854
リース引当金	1,251	1,257
資産除去債務	373	—
長期預り保証金	10,635	10,506
負 債 合 計	833,025	951,219
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	666,694	656,721
資本金	138,014	134,803
資本剰余金	144,364	141,153
利益剰余金	384,351	380,784
自己株式	△ 35	△ 19
評価・換算差額等	24,512	17,082
その他有価証券評価差額金	25,354	16,219
繰延ヘッジ損益	△ 841	862
純 資 産 合 計	691,207	673,803
負 債 純 資 産 合 計	1,524,232	1,625,023

損益計算書(単独)

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売 上 高	1,409,205	1,286,633
売 上 原 価	1,104,394	1,033,860
製品期首たな卸高	42,525	54,317
当期製品製造原価	1,091,145	1,028,821
合 計	1,133,671	1,083,139
他 勘 定 振 替 高	4,544	6,753
製品期末たな卸高	24,731	42,525
売 上 総 利 益	304,810	252,773
販売費及び一般管理費	276,924	240,766
販 売 費	185,498	146,469
一 般 管 理 費	91,425	94,296
営 業 利 益	27,886	12,006
営 業 外 収 益	17,795	18,426
受 取 利 息	2,104	2,262
有 価 証 券 利 息	661	971
受 取 配 当 金	6,048	3,536
貸倒引当金戻入額	6	—
固定資産賃貸料	2,615	2,435
為 替 差 益	3,705	4,479
雑 収 入	2,653	4,742
営 業 外 費 用	13,656	18,357
支 払 利 息	2,041	3,945
貸与資産減価償却費	1,369	1,202
貸倒引当金繰入額	—	13
投資損失引当金繰入額	930	7,090
有 価 証 券 評 価 損	5,291	2
雑 支 出	4,023	6,103
経 常 利 益	32,025	12,075
特 別 利 益	6,042	4,848
固定資産売却益	3,475	5
投資有価証券売却益	2,567	4,843
特 別 損 失	7,381	7
固定資産売却損	3	6
投資有価証券売却損	—	0
減 損 損 失	7,377	—
税引前当期純利益	30,687	16,917
法人税、住民税及び事業税	422	47
法 人 税 等 調 整 額	19,430	9,784
当 期 純 利 益	10,834	7,086

株主資本等変動計算書(単独)

(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円未満切捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
前 期 末 残 高	134,803	141,153	380,784	△ 19	656,721
当 期 変 動 額					
新株の発行	3,211	3,211			6,423
剰余金の配当			△ 7,267		△ 7,267
当期純利益			10,834		10,834
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		△ 0		0	0
自己株式 処分差損の振替		0	△ 0		—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,211	3,211	3,566	△ 16	9,973
当 期 末 残 高	138,014	144,364	384,351	△ 35	666,694

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	16,219	862	17,082	673,803
当 期 変 動 額				
新株の発行				6,423
剰余金の配当				△ 7,267
当期純利益				10,834
自己株式の取得				△ 17
自己株式の処分				0
自己株式 処分差損の振替				—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,134	△ 1,704	7,430	7,430
当期変動額合計	9,134	△ 1,704	7,430	17,403
当 期 末 残 高	25,354	△ 841	24,512	691,207

トピックス

新型四輪車3車種を発売

新型「スイフト」、新型「ソリオ」、及び新型「MRワゴン」の3車種が発売されました。



「スイフト」は、しっかりしたハンドリングと高い走行性能、個性的でスポーティーなデザイン、取り回しのしやすいコンパクトなサイズ、使い勝手の良さ等が世界で高く評価されています。新型「スイフト」では、軽量化と高剛性を両立した新しいプラットフォーム、新エンジンや副変速機構付新CVTの採用などにより、「スイフト」の特長である「気持ち良い走り」に磨きかけたことが高く評価され、2011年次RJCカーオブザイヤーを受賞しました。「スイフト」としては二度目の受賞という荣誉に輝きました。



新型「ソリオ」は、「乗って楽しく、使って便利、燃費も優れたコンパクトハイトワゴン」をコンセプトに開発しました。乗りやすさや扱いやすさ、経済性といった、コンパクトカーに求められる価値を凝縮して完成させた小型乗用車です。「スイフト」に続く、当社の小型乗用車第二の柱として拡販を図ってまいります。



新型「MRワゴン」は、低燃費とキビキビとした走りを実現する新開発R06A型エンジンを搭載し、広い室内空間と個性あふれるデザインを採り入れた新感覚の軽乗用車です。「低燃費、広々空間、個性あふれるデザインで新しい価値と魅力を兼ね備えた新感覚軽ワゴン」をコンセプトに開発しました。

インド子会社での累計生産台数が1,000万台を達成



当社のインドにおける四輪車製造販売子会社マルチ・スズキ社が、2011年3月15日に累計生産台数1,000万台を達成しました。1983年に生産第一号車である「マルチ800」の生産開始以来、27年3カ月で達成したことになります。

現在では、インド自動車市場は年間300万台を超える規模となり、今後も成長は続くと思われます。同社ではインド市場の拡大にあわせ、生産能力25万台規模の二つの新工場を建設中で、2013年にはマルチ・スズキ社の生産能力は170万台となります。

次世代車「スイフト レンジ・エクステンダー」、 「e-Let's」、 「バーグマン フューエルセル スクーター」 について



当社が開発中の電気自動車「スイフト レンジ・エクステンダー」が国土交通省の型式指定を取得、ならびに電動スクーター「e-Let's」もナンバーを取得したことで公道走行が可能となりました。当社ではこれら車両を使い様々な調査を行うとともに、静岡県浜松市が行っている「はままつ次世代環境車社会実験協議会」の走行実証実験にも参加し、次世代車の開発を進めています。

また、燃料電池スクーター「バーグマン フューエルセル スクーター」は、世界で初めて「欧州統一型式認証」を2011年3月に取得しました。

当社では、今後欧州域内の水素ステーション等のインフラ整備の進展状況にあわせ、環境性能に優れた燃料電池スクーターの普及に努めてまいります。

商品紹介



スイフト



SX4



スプラッシュ



ジムニーシエラ



キザシ



ソリオ



SX4セダン



エスクード



ランドイ



ワゴン



バレット



MRワゴン



ラパン



エプリワゴン



キャリイ



ワゴンR スティングレー



バレット SW



アルト



ジムニー



エプリイ

商品紹介



アドレスV125S



レッツ4



グラディウス400 ABS



スカイウェイブ250タイプS



バンディット1250F ABS



インターセプタークラシック400 キャストホイール仕様



HAYABUSA1300(輸出モデル)



GSX-R1000(輸出モデル)



鉄鋼系平屋建住宅「モダム」



セニアカー「タウンカート」



船外機「DF300 Lean Burn」



超音波カッター「SUW-30CD」

株 式 (2011年3月31日現在)

●株式の総数

発行可能株式総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 561,047,304株

●単元株式数 100株

●株主数 52,168名

●大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
フォルクスワーゲン アーゲー	111,610	19.9
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	26,131	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,105	3.9
東京海上日動火災保険株式会社	19,776	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,000	2.9
株式会社静岡銀行	14,500	2.6
株式会社りそな銀行	13,000	2.3
株式会社損害保険ジャパン	9,500	1.7
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,786	1.4
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	7,620	1.4

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式 17,149株を保有しております。
 3. 持株比率は、当社保有の自己株式を除いて算出しております。

会社の概要 (2011年3月31日現在)

- 社 名 スズキ株式会社
- 英 文 社 名 SUZUKI MOTOR CORPORATION
- 本 社 静岡県浜松市南区高塚町300番地
- 設 立 1920年3月
- 資 本 金 138,014,762,161円
- 決 算 期 3月31日
- 従 業 員 数 連結 52,731名
(就 業 人 員 数) 単 独 14,532名

●役員氏名(2011年6月29日現在)

- ◎取締役会長兼社長 鈴木 修 専務役員 繁本 武雄
 取締役副社長 田村 実 常務役員 濱田 茂明
 取締役副社長 本田 治 常務役員 伊延 禎之
 取締役副社長 鈴木 俊宏 常務役員 彌吉 正文
 取締役副社長 原山 保人 常務役員 青山市 三
 取締役専務役員 中西 眞三 常務役員 蓮池 利昭
 取締役専務役員 杉本 豊和 常務役員 内田 博康
 取締役専務役員 渥美 正紀 常務役員 岩月 隆始
 取締役専務役員 相澤 直樹 常務役員 佐藤 薫
 取締役専務役員 望月 英二 常務役員 袴田 和夫
 常務役員 松浦 浩明
 常勤監査役 神村 保 常務役員 古庄 誠一
 常勤監査役 鈴木 良隆 常務役員 大橋 恒雄
 監査役 堀内 伸恭 常務役員 鮎川 堅一
 監査役 久米 克彦
 監査役 石塚 伸

- (注) 1. ◎印は最高経営責任者(CEO)兼最高執行責任者(COO)であります。
 2. 取締役のうち、鈴木 修、田村 実、本田 治、鈴木俊宏及び原山保人の各氏は、代表取締役であります。
 3. 監査役のうち、堀内伸恭、久米克彦及び石塚 伸の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 監査役のうち、石塚 伸氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

●「配当金計算書」に関するご案内

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いの上場株式の配当等について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りすることとなっております。

1. 銀行口座等への振込により配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

2. 配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様

配当金支払いの都度、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねる旨を記載しました「配当金計算書」を同封させていただきます。

確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

3. 株式数比例配分方式により証券会社等で配当金をお受取りの株主様

証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際お送りしております「配当金計算書」には税額の記載がございません。

このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

●株主優待制度について

当社では、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社製品の一層のご愛用を願ひまして、株主優待を以下のとおり実施しております。

対象株主様

毎年3月31日現在で1単元(100株)以上を保有の株主様

優待内容

当社の欧州生産拠点マジャール スズキ社の所在国ハンガリーの産品である「ハンガリーアカシアはちみつ」と、天然のミネラルを豊富にバランスよく含んだドイツ原産の「岩塩」の詰め合わせ



ハンガリーアカシアはちみつと岩塩の詰め合わせ

(※)株主優待品につきましては、3月31日現在のご登録ご住所あてに5月中旬～6月末頃にかけて発送いたします。ご住所変更や長期ご不在などの理由による優待品不達の再発送手続きは、翌年4月末日をもって終了させていただきますのでご了承ください。

株主メモ

定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告します。
公告方法	電子公告によります。 但し、やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.suzuki.co.jp/ir/index.html
証券コード	7269
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株式に関する各種お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお申出ください。

証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。各種お手続き用紙のご請求は、下記フリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

フリーダイヤル **0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)**
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

スズキ歴史館 SUZUKI PLAZA

1909年の創業以来、「価値ある製品を」のこぼれのもと常にお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。スズキ歴史館には、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と現在のクルマづくりの様子が展示されています。皆様のお越しをお待ちしております。

- 開館時間：9:00～16:30
- 休館日：月曜日・年末年始・夏季休暇等
- 入館料：無料
- 駐車場：乗用車40台、バス2台

なお、同館のご見学にはご予約が必要です。
インターネット (www.suzuki-rekishikan.jp) もしくはお電話 (053-440-2020) にて事前にご予約をお願いします。





写真は、バンディット1250F ABS

 **SUZUKI**